

入 札 説 明 書

原子力発電環境整備機構が発注する「一般業務用P Cの調達(レンタル)」に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、別添「仕様書」に定めるほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公 告 日 2025 年 6 月 24 日 (火)

2. 業務概要

- (1) 業 務 名 一般業務用P Cの調達(レンタル)
- (2) 業務内容 仕様書に記載のとおり
- (3) 履行期間 初期導入作業期間 2025 年 8 月 24 日～2025 年 9 月 23 日
PC レンタル期間 2025 年 9 月 24 日～2029 年 9 月 23 日 (48 か月間)
- (4) 納入場所 仕様書に記載のとおり

3. 競争参加資格

次の(1)から(4)に掲げる資格を満たしている者であること。なお、複数の事業者が共同入札する場合は、5. の入札日の10日前までに4. 担当箇所に記載のメールアドレス宛にその旨記載したメールを送付すること。その後、機構より送付する必要書類を用いて、申請手続きを行うこと。

(1) 次の①から④に該当しない者であること。

- ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ② 審査の日前2年以内に、次のイ) からへ) までに掲げる行為をした者(法人である場合においては、その役員又は使用人であった者でその行為について相当の責任を有した者。個人である場合においては、その支配人、法定代理人、使用人であった者でその行為について相当の責任を有した者を含む。)
 - イ) 契約の履行に当たり故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ニ) 発注者が行う検査又は監督を妨げた者
- ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- へ) 機構の定める倫理規程の違反に関与した者
- ③ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- ④ 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書若しくは添付書類中の重要な事項について虚偽

の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

- (2) 機構の 2025・2026 年度一般競争(指名競争)参加資格における業種区分「事務用品、事務機器類 (OA 機器を含む)」又は「賃貸借」において、「A」「B」「C」等級の認定を受けている者であること。

※本業務に係る入札参加資格は、機構が認定した「一般競争(指名競争)参加資格」を有することが必要であり、全省庁統一資格では参加できない。

- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条に規定する暴力団員、暴力団関係者その他の反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。

- (4) 入札の時ににおいて、機構から指名停止を受けていないこと。

4. 担当箇所

〒108-0014

東京都港区芝四丁目 1 番 23 号 三田 NN ビル 2 階

原子力発電環境整備機構 総務部 経理・資材グループ

電話：03-4216-0094 (直通)

mail：shizai@numo.or.jp

5. 入札の日時及び場所

- (1) 日 時 2025 年 7 月 11 日 (金) 10 時 00 分

- (2) 場 所 原子力発電環境整備機構 会議室 (三田 NN ビル 2 階)

6. 入札方法等

- (1) 入札参加希望の者は、入札書、内訳書(入札金額の算定根拠)、必要に応じ委任状を持参すること。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税相当額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

- (3) 開札の結果、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札書が無いときは、再度の入札を行う。

7. 入札保証金及び契約保証金

免除

8. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、提出資料に虚偽の記載をした者の行った入札、並びに別冊原子力発電環境整備機構入札心得において示した入札に関する条件等に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

9. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次の一つに該当する場合は、落札者の決定を保留し、調査を実施のうえ、落札者を決定するものとする。この場合において、入札者は事後の調査に協力するものとする。

- ① 高落札率入札 予定価格に対する入札価格に消費税及び地方消費税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）の割合が95%以上となったもの

10. 支払条件

検査後払い（毎月）

11. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 本件は、原則として、別冊契約書案をもとに契約を締結することとなるため、契約条項の内容を承知の上、別冊原子力発電環境整備機構入札心得を遵守して入札に参加すること。別冊契約書案の代案（入札者が予め定めているレンタル約款を含む）により契約を締結することを希望する者は、入札書に併せて提出すること。
- (3) 契約の相手方との間で締結する契約が、別に定める「契約の公表に関する事務取扱要領」の公表要件に該当する場合には、契約の相手方の商号又は名称、契約金額等について原子力発電環境整備機構HPにて公表するものとする。
- (4) 本件入札に際して機構から提供された情報は、本件入札のためにのみ使用するものとし、他の目的のために使用することは認めない。

以 上